

(6) 地域生活支援事業

地域生活支援事業は、障がいがある人が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を効果的・効率的に実施するものです。

地域生活支援事業には、必須事業と市町村の判断で実施することができる任意事業、地域の実情に応じて実施することができる市町村地域生活支援促進事業・特別促進事業があります。

① 事業の概要

<必須事業>

事業名		内 容
理解促進研修・啓発事業		地域社会の住民に対して、障がいや障がい者に対する理解を深めるための研修や啓発を行います。
自発的活動支援事業		精神障がい者及びその家族等の団体が行う精神障がい者の社会復帰に関する活動の情報提供等及び精神障がい者に対するボランティア活動の支援を行います。
相談支援事業	障害者相談支援事業	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供等や権利擁護のための必要な援助を行います。
	基幹相談支援センター機能強化事業	基幹相談支援センターに特に必要と認められる能力を有する専門的職員を配置し、事業者に対する指導・助言、人材育成の支援等を行い、地域における相談支援機能の強化を図ります。
成年後見制度利用支援事業		成年後見制度の利用が有効と認められる重度の知的障がい者又は精神障がい者に対し、成年後見制度の利用を支援します。
成年後見制度法人後見支援事業		後見等の業務を適正に行う法人を確保できる体制を整備します。
意思疎通支援事業	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	聴覚障がい者並びに音声及び言語機能障がい者に対し、手話奉仕員、手話通訳者、要約筆記奉仕員、要約筆記者の派遣を行います。
	手話通訳者設置事業	障がい福祉課に手話通訳を設置し、来庁者の窓口での申請等を支援します。
	盲ろう者向け通訳介助員派遣事業	盲ろう者に対し、自立と社会参加を図るため、通訳・介助員を派遣します。
日常生活用具給付等事業		重度の身体・知的・精神障がい、難病患者等に対し、特殊寝台、入浴補助用具や電気式たん吸引器等の日常生活用具等を給付します。

事業名	内 容
手話奉仕員養成研修事業	聴覚障がい者等との交流活動の促進、市の広報活動などの支援者として期待される日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成します。
盲ろう者向け通訳介助員養成研修事業	聴覚障がいのある人の日常生活や社会生活の支援のため、日常会話程度の手話ができる手話奉仕員の養成研修を行います。
移動支援事業	移動の困難な障がいがある人に対して、地域での自立生活や社会参加を促すため、外出の際の移動を支援します。
地域活動支援センター機能強化事業	障がい者が地域で自立した生活を送れるよう、創作的活動、生産活動、日常生活訓練等の機会を提供します。

<任意事業>

事業名	内 容
日常生活支援事業	訪問入浴サービス事業 居宅において入浴することが困難な障がい者に対し、訪問による入浴サービスを提供します。
	日中一時支援事業 障がい者の日中における活動の場を確保し、家族の就労及び一時的な休息を支援します。
	地域移行のための安心生活支援事業 地域移行のための相談や関係機関とのコーディネート、地域生活体験の場の提供、普及啓発を行います。
	児童発達支援センター機能強化事業 柔軟な相談対応による早期支援やきめ細やかな不登校児支援など障がいのある児童や保護者への対応を強化します。
社会参加支援事業	レクリエーション活動支援事業 障がい者スポーツの普及拡大を目指し、障がい児者スポーツ教室等を開催します。
	点字・声の広報等発行事業 市政広報・市議会だよりを音訳し、CDに録音して視覚障がい者に提供します。

<市町村地域生活支援促進事業>

事業名	内 容
障がい者虐待防止対策支援事業	障がい者虐待防止センター業務の実施、被虐待者の一時保護のための居室の確保、普及啓発を行います。
医療的ケア児総合支援事業	医療的ケア児支援協議の場において、保健・医療・福祉・保育・教育等の関係機関との連絡調整、情報共有等を行います。
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業	精神障がい者が地域生活を継続することができるよう、協議の場を通じて、保健・医療・福祉等の関係者間の相互理解を促進し、地域生活移行後の支援体制の充実を図ります。

<特別促進事業>

事業名	内 容
ことばの教室	ことばの教室を設置し、言語聴覚士等による専門的な療育・相談を通して支援を行います。

② 各事業の見込量と確保策

○見込量

<必須事業>

事業名		R6	R7	R8
(1)	理解促進研修・啓発事業 (実施の有無)	○	○	○
(2)	自発的活動支援事業 (実施の有無)	-	-	-
(3)	相談支援事業			
	①障害者相談支援事業 (実施箇所数)	5	5	5
	基幹相談支援センター (設置の有無)	○	○	○
	基幹相談支援センター等 機能強化事業(実施の有無)	○	○	○
(4)	成年後見制度利用支援事業 (実利用者数)(人)	25	30	35
(5)	意思疎通支援事業			
	①手話通訳者・要約筆記者 派遣事業(件)	700	700	700
	②手話通訳者設置事業 (設置者数)(人)	0	0	0
(6)	日常生活用具給付事業			
	①介護・訓練支援用具 (件)	24	24	24
	②自立生活支援用具 (件)	35	35	35
	③在宅療養等支援用具 (件)	30	30	30
	④情報・意思疎通支援用具 (件)	73	73	73
	⑤排泄管理支援用具 (件)	5,784	5,784	5,784
	⑥居宅生活動作補助用具 (件)	4	4	4
(7)	手話奉仕員養成研修事業 (修了者数)(人)	40	40	40
(8)	移動支援事業	140	145	150
	上段：実利用者数(人)			
	下段：延利用時間数(時間)	12,000	12,500	13,000
(9)	地域活動支援センター機能 強化事業	4	4	4
	上段：実施箇所数(カ所)			
	下段：実利用者数(人)	250	260	270

<任意事業>

事業名	R6	R7	R8
(1) 日常生活支援事業			
①訪問入浴サービス事業 (実利用者数)	8	8	8
②日中一時支援事業 (実利用者数)	140	140	140
③地域移行のための安心 生活支援事業(実施の有無)	-	-	-
(2) 社会参加支援事業			
①レクリエーション活動支援事業 上段: スポーツ教室開催回数 下段: スポーツイベント開催事業 (実施の有無)	12	12	12
	○	○	○
②点字・声の広報等発行事業 (実施の有無)	○	○	○

<市町村地域生活支援促進事業>

事業名	R6	R7	R8
(1) 障がい者虐待防止 対策支援事業(実施の有無)	○	○	○
(2) 医療的ケア児等総合 支援事業(実施の有無)	○	○	○
(3) 精神障害にも対応した 地域包括ケアシステムの構築	○	○	○

<特別促進事業>

事業名	R6	R7	R8
(1) ことばの教室 (実施の有無)	○	○	○

○見込みの考え方、確保のための方策

<必須事業>

(1) 理解促進研修・啓発事業

見込みの考え方	障がいに対する理解を深めるための啓発イベント等を継続して実施していきます。
確保のための方策	啓発イベント等の内容について、より効果的な方法を検討し、さらには関係機関や関係団体等と協力し、障がい者に対する理解促進に取り組みます。

(2) 自発的活動支援事業

見込みの考え方	地域生活支援事業の必須事業とされていますが、現時点では、本市では実施の実績がありません。
確保のための方策	障がい者等の社会復帰の支援活動等の市民との協働を進めていく必要があるため、市民のインフォーマルな活動への支援について検討します。

(3) 相談支援事業

事業名	①障害者相談支援事業
見込みの考え方	地区障がい相談支援及び発達相談支援事業を市内法人へ委託し継続して実施します。
確保のための方策	地区相談支援センター、発達障がい相談支援事業所では、地域包括支援センターや民生児童委員等と連携を図り、潜在的な要支援者の把握に努めます。

事業名	①障害者相談支援事業 基幹相談支援センター機能強化事業
見込みの考え方	市内2法人に基幹相談支援センター機能を委託しており、相談支援事業所ほか関係機関と連携しながら人材育成等を強化していきます。
確保のための方策	基幹相談支援センター事業を継続し、相談支援の中核的機関として、困難事例について助言や関係機関の調整など問題解決に向けた支援を行います。

(4) 成年後見制度利用支援事業

見込みの考え方	利用者数は見込みを上回って増加しています。今後も毎年 5 人程度の増加を見込みます。
確保のための方策	成年後見制度の普及啓発のため、市民向けの講演会を実施し、制度利用を促進します。

(5) 成年後見制度法人後見支援事業

見込みの考え方	地域生活支援事業の必須事業と位置づけられていますが、現在のところ、本市では実施実績がありません。
確保のための方策	成年後見制度利用促進にかかる広域中核機関の設置検討の中で、法人後見機能についても検討します。

(6) 意思疎通支援事業

事業名	①手話通訳者・要約筆記者派遣事業
見込みの考え方	令和元年度に手話通訳士の職員を採用したことで、市窓口への派遣件数が減少したものの、市主催の行事等への派遣が増加するものと見込みます。
確保のための方策	手話通訳者が不足している現状を踏まえ、手話奉仕員養成講座を継続して開催し、人材確保と育成に努めます。

事業名	②手話通訳者設置事業
見込みの考え方	令和元年度に手話通訳士の職員を採用したことで、聴覚に障がいのある方への情報保障ができていることから、今後の設置については考えていません。

事業名	③盲ろう者向け通訳介助員派遣事業
見込みの考え方	中核市移行により取り組むことができる事業ですが、福井県と協議した結果、当面は県が継続して実施します。

(7) 日常生活用具給付等事業

見込みの考え方	障がい者数の推移を考慮し、今後も同程度で推移するものと見込みます。
確保のための方策	日常生活に必要な用具については、利用者の動向を見極め、適切な給付を行います。

(8) 手話奉仕員養成研修事業

見込みの考え方	過去の実績を踏まえて目標を設定します。
確保のための方策	利用しやすい開催日時・開催会場を選定し、参加者の増加を図ります。

(9) 盲ろう者向け通訳介助員養成研修事業

見込みの 考え方	中核市移行により取り組むことができる事業ですが、福井県と協議した結果、当面は県が継続して実施します。
-------------	--

(10) 移動支援事業

見込みの 考え方	実績として微増しているため、今後も微増していくものと見込みます。
確保のための 方策	利用者の動向を見極めて対応します。

(11) 地域活動支援センター機能強化事業

見込みの 考え方	4事業所に委託して実施しており、今後も同様の体制を維持します。
確保のための 方策	今後も委託継続していきます。 個別相談支援や日常生活訓練等の提供を行い、福祉サービスの利用継続が困難な人などの自立のきっかけとなるような支援の充実に努めます。

<任意事業>

(1) 日常生活支援事業

事業名	①訪問入浴サービス事業
見込みの 考え方	減少傾向ではありますが、新規利用を想定し、現状維持を見込みます。
確保のための 方策	サービスを提供できる事業所が限られているため、介護保険事業所に事業実施を依頼し、サービスの確保に努めます。

事業名	②日中一時支援事業
見込みの 考え方	障害児通所支援の充実から、利用者数は年々減少しているため、今後も減少していくものと見込みます。
確保のための 方策	利用者の動向を見極めて対応します。

事業名	③地域移行のための安心生活支援事業
見込みの 考え方	令和3年度まで1法人に委託して実施しておりましたが、令和4年度からは、地域生活支援拠点の整備類型変更に伴い、実施見込みはありません。
確保のための 方策	地域生活支援拠点の整備類型を事業所全体で支える面的整備型に変更しております。障がい者が地域で安心して生活していけるよう、運用状況については定期的に検証してまいります。

事業名	④児童発達支援センター機能強化事業
見込みの考え方	現在、1法人に委託して実施中です。
確保のための方策	今後も委託継続していきます。 委託先として適当な法人の掘り起こしを行い、児童発達支援センター市内2か所の設置を検討していきます。

(2) 社会参加支援事業

事業名	①レクリエーション活動等支援事業
見込みの考え方	事業を継続して実施します。
確保のための方策	スポーツイベントについては、多くの方の参加を促すため、種目や開催方法について検討します。

事業名	②点字・声の広報等発行事業
見込みの考え方	事業を継続して実施します。
確保のための方策	今後は、「声の市政だより」「声の市議会だより」を発行するとともに、紙面の文字や色彩などに配慮し、障がいのある人に見やすくわかりやすい情報提供に努めます。

<市町村地域生活支援促進事業>

(1) 障がい者虐待防止対策支援事業

見込みの考え方	現在、1法人に委託して実施中です。
確保のための方策	今後も委託継続していきます。 24時間体制で通報や相談を受付ける虐待防止センターを設置し、引き続き虐待防止に努めます。

(2) 医療的ケア児等総合支援事業

見込みの考え方	保健・医療・福祉等の関係機関の協議を継続していきます。
確保のための方策	今後も関係機関との協議を継続していきます。

(3) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業

見込みの考え方	保健・医療・福祉・教育等の関係機関の協議を継続していきます。
確保のための方策	今後も関係機関との協議を継続していきます。

<特別促進事業>

(1) ことばの教室

見込みの 考え方	現在、1法人に委託して実施中です。
確保のための 方策	今後も委託継続していきます。 就学前の幼児に対して、医療機関受診までの期間の療育支援を行います。また発達障がい等の疑いがある幼児とその保護者に特性理解を進め、スムーズな医療機関受診や早期療育の開始、福祉サービスの利用に繋がります。

③ 第6期計画期間中の実績

<必須事業>

事業名		R3	R4	R5見込
(1) 理解促進研修・啓発事業 (実施の有無)	計画	○	○	○
	実績	○	○	○
(2) 自発的活動支援事業 (実施の有無)	計画	-	-	-
	実績	-	-	-
(3) 相談支援事業				
①障害者相談支援事業 (実施箇所数)	計画	6	6	6
	実績	6	6	6
基幹相談支援センター (設置の有無)	計画	○	○	○
	実績	○	○	○
基幹相談支援センター等 機能強化事業 (実施の有無)	計画	○	○	○
	実績	○	○	○
(4) 成年後見制度利用支援事業 (実利用者数) (人)	計画	35	40	45
	実績	19	17	20
(5) 意思疎通支援事業				
①手話通訳者・要約筆記者 派遣事業 (件)	計画	520	530	540
	実績	900	771	700
②手話通訳者設置事業 (設置者数) (人)	計画	0	0	0
	実績	-	-	-
(6) 日常生活用具給付事業				
① 介護・訓練支援用具 (件)	計画	24	24	24
	実績	19	24	24
② 自立生活支援用具 (件)	計画	44	44	44
	実績	50	38	32
③ 在宅療養等支援用具 (件)	計画	44	44	44
	実績	37	38	24
④ 情報・意思疎通支援用具 (件)	計画	67	67	67
	実績	49	75	73
⑤ 排泄管理支援用具 (件)	計画	5,717	5,717	5,717
	実績	5,577	6,071	5,784
⑥ 居宅生活動作補助用具 (件)	計画	3	3	3
	実績	4	2	4
(7) 手話奉仕員養成研修事業 (修了者数) (人)	計画	30	40	50
	実績	51	49	49
(8) 移動支援事業 上段：実利用者数 (人) 下段：延利用時間数 (時間)	計画	139	143	147
	実績	129	132	135
	計画	10,420	10,520	10,630
	実績	11,633	11,142	11,500
(9) 地域活動支援センター機能 強化事業 上段：実施箇所数 (カ所) 下段：実利用者数 (人)	計画	4	4	4
	実績	4	4	4
	計画	255	265	280
	実績	216	232	241

<任意事業>

事業名			R3	R4	R5
(1) 日常生活支援事業					
①訪問入浴サービス事業 (実利用者数)	計画		11	11	11
	実績		9	8	8
②日中一時支援事業 (実利用者数)	計画		160	150	140
	実績		132	110	125
③地域移行のための安心 生活支援事業(実施の有無)	計画		○	○	○
	実績		○	-	-
(2) 社会参加支援事業					
①レクリエーション活動支援事業 上段: スポーツ教室開催回数 下段: スポーツイベント開催事業 (実施の有無)	計画		12	12	12
	実績		9	12	12
	計画		○	○	○
	実績		○	○	○
②点字・声の広報等発行事業 (実施の有無)	計画		○	○	○
	実績		○	○	○

<市町村地域生活支援促進事業>

事業名			R3	R4	R5
(1) 障がい者虐待防止 対策支援事業(実施の有無)	計画		○	○	○
	実績		○	○	○
(2) 医療的ケア児等総合 支援事業(実施の有無)	計画		○	○	○
	実績		○	○	○
(3) 精神障害にも対応した 地域包括ケアシステムの構築	計画		○	○	○
	実績		-	-	○

<特別促進事業>

事業名			R3	R4	R5
(1) ことばの教室 (実施の有無)	計画		○	○	○
	実績		○	○	○